

縁結びプラットフォーム事業
平成 27 年度事業実績・事業評価報告書

平成 28 年 5 月

公立大学法人島根県立大学「縁結びプラットフォーム運営委員会」

<島根県立大学>

総括（平成 27 年度）

【縁結びプラットフォームの実施体制構築：試行】

本事業での 5 年間の年度ごとの取組目的は、平成 25 年度「情報共有・課題設定」、平成 26 年度「課題検討・計画策定」、平成 27 年度「試行」、平成 28 年度「改善・評価」、平成 29 年度「本格実施（精緻化）」である。

縁結びプラットフォーム事業を展開していくため、プラットフォームを通じて、これまで地元自治体等の関係団体との連携を深める実施体制を確立してきた。この実施体制を試行的に運用することが平成 27 年度の目的である。

また、平成 26 年度の事業評価委員会での総評では、研究機関である大学として地域課題に対する新たな気づきを促す提案をすること、3 キャンパスの教育蓄積を組織的知へ高め、教育、研究、社会貢献の糧とすること、学生ボランティア活動の蓄積実績をより効果的に活用すること、が課題として挙げられた。平成 27 年度はこれらの改善も取組指標として活動を進めた。

総評として、平成 27 年度は、本事業の実施体制構築を完了し試行的運用を行った。さらに、地域と大学がより踏み込んだ課題解決へ向けての意見交換を基盤とした連携を深めることで、広がりのある課題解決の提案を促すことを意識した取組を重点的に実施した。具体的には「9 月連携会議」においてテーマ別分科会方式の試行的運用【関連資料 1】を行い、地域と地域、地域と大学間の課題・現状認識の共有、対応策の検討といった一連の意見交換過程を経たうえで、課題解決へ向けての方向性を共有した。同様に「第 3 回全域フォーラム」【関連資料 2】におけるテーマ別セッション方式での開催を通じて、特定テーマに関心を寄せる来場者が参加することで研究成果へのより闊達な意見交換が展開され、地域から有意義なフィードバックが得られた。

平成 27 年度の大きな成果としては、テーマ別分科会方式での「9 月連携会議」の開催を通じて、地域課題に対する自治体担当者間での意見交換や情報共有が

促進されたこと、大学側が地域課題に対する取組現状や課題の新たな側面の理解を深めたことである。同時に 5 分科会のまとめの構図全体を通じて、島根県での課題を俯瞰的に把握することが可能となり、今後の地域課題への対応策の全体的なフレームワークの基礎が確認できた。

今後は「9 月連携会議」において個別のマッチングを促すのみならず、会議の意見交換を通じて蓄積される地域課題、現状の取組策、大学からの対応策等、地域と大学で共有される情報を積み上げ、次年度以降のより発展的な分科会の進め方に資するよう進めて行きたい。

平成 27 年度は特に「2 教育」でのしまね地域マイスター認定制度にともなう実施体制、認定評価基準等、具体的な制度体系化がなされた【関連資料 3】。「4 社会貢献」でのキャンパス・プラットフォームによる地域との情報共有、といった活動は年度計画を上回った成果を得られるなど、平成 27 年度の取組全体としては計画を十分に達成したものと評価する。

1 実施体制・環境整備等

●全域プラットフォームおよびキャンパス・プラットフォームに寄せられた意見を検討、反映した実施体制の試行的運用を行い改善点を見いだすことで体制の基礎構築を図る。

⇒地域連携コーディネータが自治体等関係団体を訪問し、引き続き地域ニーズの調査活動を行うことで円滑に情報共有化を図った。同時に地域と大学の情報共有の体制が一定程度構築されたことにより、連携面での付加的、補足的情報の共有も可能となり、一層の情報共有化がなされた。

また縁結びプラットフォーム運営委員会作業部会（教育支援部会・研究企画部会・情報発信部会・事業推進部会）の活動により、教育、研究、社会貢献において本事業が着実に遂行できる体制基盤が完成した。

●既存の取組課題を検討し、次年度以降の計画策定に反映させるため、大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から事業を評価し、取組の質を確保する。

⇒外部委員で組織される事業評価委員会を設置することで、取組成果の地域からの客観的評価が可能となり、本事業を展開するにあたり、縁結びプラットフォーム運営委員会総会での意見とともに、平成 27 年度以降の活動へ反映すべく取組改善を検討できた。

●縁結びプラットフォームでの全学的な研究・教育・社会貢献活動の地域志向強化を図るため、地域ニーズと大学シーズのマッチングを促進する。

⇒テーマ別分科会方式の「9 月連携会議」を開催したことで、平成 28 年度しまね地域共育・共創研究助成金での地域ニーズと大学シーズを反映した研究申請が行えた。また自治体等関係団体との共同申請研究の申請数も伸び、マッチングの際だけではなく、研究過程においても地域と協働して課題へと取り組む体制の基礎が作られ、その成果が確認できた。

「第 3 回全域フォーラム」では、計 180 名の参加を得て、しまね地域共育・共創研究の成果報告、ならびに平成 27 年度は浜田市・益田市と本学の共同研究成果報告、学生研究発表会(浜田キャンパス)も同時に報告を行い、本事業を広く発信できた。平成 27 年度は全体会ではなく、テーマ別セッション形式での開催により、特定テーマの研究成果報告に対して積極的な地域からの質疑がなされるように開催方式を変更した。これにより研究成果報告段階においても、直接地域からの評価や反応を得ることができ、続く研究へ反映できた。

●中間事業評価を反映した計画策定を行うことで補助金終了後の本事業の実施体制が、地域志向性のある実践的な体制として確立できるよう整備を図る。

⇒本事業は平成 25 年度から平成 26 年度は概ね縁結びプラットフォームの実施体制準備と基盤整備であった。平成 27 年度の「試行」段階を経て、事業の中間時期である平成 27 年度終了時に中間事業評価を実施することで、補助事業終了後の各種事業運用上の変更必要性等の検討が可能となった。

◆小括

これまでに整備された縁結びプラットフォームの実施体制が、平成 27 年度において運用段階として試行されたが、実際に寄せられた地域課題を受けて大学において教育、研究、社会貢献活動として対応できていることから、本事業は地域課題へ対応した制度として機能していることが確認できた。

また「9 月連携会議」をはじめ地域連携コーディネータの下には、本事業開始から地域からの一定数の連携ニーズが寄せられることが常態化した。同様に学内においても複数キャンパスでの研究取組や、積極的に地域志向の講義、演習を実施する教員も見受けられ、地域志向の教育、研究が着実に展開されてきていることがうかがえる。これらは平成 27 年度における本事業の研究、教育面への新たな成果といえる。

2 教育

●平成 27 年度に開講した「しまね地域共生学入門」を含む新設科目を円滑に実施する。または開講に向けた準備を行う。

⇒3 キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」を浜田キャンパスにて先行実施した(出雲及び松江キャンパスは平成 28 年度開講)。3 キャンパスの担当教員による講義打ち合わせを通じて、地域志向科目の入門科目として全学共通の位置付けや各キャンパスの専門から複合的に地域課題を考える講義構成について検討され、科目の基礎認識が共有されたことで本講義の基礎形成がなされた。また平成 28 年度開講の「地域共生演習」、出雲キャンパ

スとの合同実施科目「地域課題総合理解」のシラバスを作成し、科目担当教員を選定し、実施体制を確立した。

●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるためにカリキュラム体系、実施体制、評価方法に係る制度の精緻化をする。

⇒しまね地域マイスター認定制度担当者準備会議において制度運用についての検討を重ねたことで、マイスター認定の質保証を担保する制度をより具体的かつ運用可能な形として精緻化できた。同時に教員同士による講義・演習に関する意見交換が活発に行われ、地域志向科目実施上の情報共有が促進される効果も得られた。また出雲キャンパスでは、しまね地域マイスター修得に必要な対象科目の選定、単位数等を検討し認定に必要なカリキュラム体系の骨子を完成させた。

◆小括

「しまね地域マイスター」認定制度の担当教員準備会議での検討を通じて、平成 26 年度確立した地域を対象とした教育体系を基礎として、より具体的に 2 年次から 4 年次までの学習目標、作業スケジュール、合同報告会での評価基準点等について、マイスターの質保証を担保する制度を精緻化できた。また全学共通科目が開講されたことにより、複眼的思考の養成を共通目的として全学教員が新たな発想で教育活動を展開し、その教育蓄積を組織で共有・活用する経路が整備された。今後は次年度以降の更なる教育活動へ発展応用することが重要となる。

3 研究

●広域的かつ分野横断的課題を対象とする地域研究を促すため、学内研究交流の場、地域と大学の連携を強化する場の構築を行う。

⇒「9 月連携会議」では、テーマ別に分かれ自治体等関係団体の関連部署担当

者と本学教員が、地域課題の現状共有、研究対応につき意見交換を行った。同時に 3 キャンパス研究交流会を実施し、各キャンパスでの既存の研究活動を相互理解することで、提示された課題に対しキャンパス横断での研究活動を促す事ができた。

●大学が地域志向を明確にするための地域研究助成金制度を運用するとともに、外部資金獲得情報の共有化を進め、地域志向研究を促進する。

⇒平成 27 年度しまね地域共育・共創研究助成金では計 27 件の採択【関連資料 4】がなされ、各活動が行われた。複数キャンパス連携 1 件、自治体等関係団体との共同申請であるグループ研究 6 件となり、地域ニーズを組み込んだ研究が促進できた。

しまね地域共育・共創研究助成金の要綱、選考基準について検討し、地域から希望されるテーマおよびそれに対応する研究テーマについて重点化できるよう制度改正を行った。

●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。

⇒平成 26 年度の成果報告書を作成し、自治体等関係団体ほか関係先へ配布した。また、ディスカッション・ペーパーは、1 件の成果報告がなされ、いずれの報告からも、より詳細な大学の地域活動や研究活動成果について、地域住民をはじめ自治体等関係団体への還元を行うことができた。

◆小括

平成 28 年度しまね地域共育・共創研究助成金に向けた地域ニーズと大学シーズのマッチングを促進する場である「9 月連携会議」では、テーマ別分科会方式による開催を試みた。自治体等関係団体と本学教員が地域課題について意見交換する過程を通じて、双方の想定する研究取組とその成果を見据えたマッチングを促すため、また、課題をまとめたテーマ別「構図」の作成

を分科会リーダーを中心とした教員が行うことで大学としての新たなシーズとして提案するために、分科会方式を実施した。これにより地域課題に応えるだけでなく、大学独自の課題対応を見出す制度基盤の構築を図ることができた。

4 社会貢献

● キャンパス・プラットフォームにおいて地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図り連携を強化する。

⇒各キャンパスに所属する地域連携コーディネータが、自治体等関係団体の地域ニーズの把握に向け協議を行なったことや、各キャンパスでの研究成果報告会の実施により、研究成果を地域へ還元する事ができた。

また「9月連携会議」の実施によって、地域との共同研究体制の構築や、地域ニーズとより一層合致した研究テーマの設定が可能となった。

出雲キャンパスにおいては、「出雲キャンパス・プラットフォーム会議」(2回)を開催し、しまね看護交流センターの事業実績と今後の事業計画を自治体等関係団体に向け広く発信した。また、COC事業に係わる研究報告を行い、意見交換を行った。

同様に「出雲キャンパスモニター会議」(2回)を実施し(計27名)、年間行事の活動および教育についての報告が行われた。「出雲キャンパスタウンミーティング in 隠岐の島町」の実施においても、一般、隠岐の島町の高校生、医療関係者、大学関係者等約90名の参加を得て、地域医療の現状と課題、島での健康と医療、本学の役割について意見交換を行うことで、情報共有を図った。以上出雲キャンパスにおいては、これらの取組から寄せられた意見と情報を活用して平成28年度以降のキャンパス運営に反映できた。

両キャンパスともキャンパス・プラットフォームを基盤とした地域との情

報共有を図り、着実な連携基盤を構築できてきた。

●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とするCOC²-Netを稼働し、遠隔地受講の機会を拡大する。

⇒遠隔中継システムを利用して、浜田・出雲キャンパスでの公開講座(各1回)や、松江キャンパスの客員教授講演会等(2回)について、他キャンパスで遠隔地放映を行った(合計:中継4回、受講者552名)。各キャンパスから積極的に中継講座が寄せられるようになり、遠隔地受講システムの利用が軌道に乗り始め、地域へより多くの講座の受講機会を提供することができるようになった。

また、学内研修会等、公開講座以外での利活用もされるようになり、教職員の能力向上に貢献した。

●ボランティア活動を広域化するため、3キャンパス合同ボランティアの企画や交流の場を設け、活動実施を促す。

⇒「学生ボランティア活動検討会」を開催し、3キャンパスの教職員9名が参加した。誇れるボランティア活動、苦慮する案件、ボランティア活動と学びについて意見交換を行った。「3キャンパス学生ボランティア企画」と「3キャンパスボランティア交流会」を実施し、ボランティア活動について学ぶとともに、地域住民との交流や地域の現状や課題について学ぶ場を設け、更なる3キャンパスの学生のボランティア活動の推進に向け情報共有を図った。

ボランティア依頼団体とボランティア参加(希望)者が意見交換できる場「ボランティア・プラットフォーム」を開催し(浜田キャンパス)、学生と地域のボランティアマッチングの場を設け、新たなネットワーク構築を目指した。学生ボランティアが促進され、地域活動を通じた学習関心を強化し、地域と大学が学生を共に育む(共育)の実践機会を増やすことができた。

●教育機関との連携を強化し、3 キャンパスを拠点とした地域との教育連携活動の拡充を図る。

⇒アドミッションセンターとともに、高校との教育連携を強化するため「高大連携事業検討会」に参加し実施内容の検討を進め、模擬授業、大学見学、学生による学習サポート等の取組を実施した。これにより、地域との教育連携を強化することができた。

◆小括

本事業の社会貢献分野においては、島根県内に分散立地する各キャンパスを拠点とした生涯学習機能の拡充、ボランティアの広域化を目指している。平成 27 年度は事業開始から 3 年目を迎え概ね地域との情報共有、ニーズ集約の流れは体系化され、その連携タイミングや相談・連携先についても地域での認識が広まってきた。よって地域から寄せられる連携依頼も一定件数を確保できるようになった。引き続き連携範囲拡大と連携内容の拡充を図っていきたい。

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
1 実施体制・環境整備等							
<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p>	<p>【施行】</p> <p>縁結びプラットフォーム事業を展開していくため、プラットフォームを通じて、これまで地元自治体等の関係団体との連携を深める実施体制を確立してきた。この実施体制を試行的に運用することが平成27年度の目的である。</p> <p>●全域プラットフォームおよびキャンパス・プラットフォームに寄せられた意見を検討、反映した実施体制の試行的運用を行い改善点を見いだすことで体制の基礎構築を図る。</p>	<p>①地域連携コーディネータによる地域ニーズ調査活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携コーディネータが自治体等関係団体に訪問し、地域ニーズの調査活動を行った。その調査活動を踏まえ、専門分野の教員や学内の担当部署に橋渡しを行なうことで、解決に向けた取り組みがなされた。また大学の窓口において地域からの相談も合わせて行い、情報の集約・共有を図り、解決に向けた取組がなされた。 ・地域連携コーディネータが自治体等関係団体へ定期的に訪問する関係が構築されたことにより、大学からの情報発信および連携面での情報を追加的に補足できる体制も確立でき、地域との情報共有体制が強化できた。 	4			
		<p>●既存の取組課題を検討し、次年度以降の計画策定に反映させるため、大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から事業を評価し、取組の質を確保する。</p>	<p>②縁結びプラットフォーム運営委員会作業部会の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3キャンパス教職員から構成される4つの作業部会(事業推進部会、研究企画部会、教育支援部会、情報発信部会)を開催し、事業の実施・課題検討を全学的体制で行うことができた。 ・研究企画部会では、地域志向教育研究経費により実施する、「しまね地域共生・共創研究助成金」制度について、「9月連携会議」のテーマ別分科会方式への変更に応じて募集要綱と選考基準の改正を行った。 ・教育支援部会では、しまね地域マイスター認定制度に係る検討・作業を行いながら、並行して平成27年度のしまね地域共生学入門開講および振り返り、平成28年度における地域課題総合理解、地域共生演習の準備を行った。 ・情報発信部会では、講義中継システムの運用、公開講座遠隔地受講の実施、成果報告書の編集作業等を行い、特に公開講座のキャンパス間中継は定着し、発信キャンパスと遠隔にある地域へも幅広い講座を提供できるようになった。 ・事業推進部会では、事業評価に係る各種委員会、縁結びプラットフォーム総会等での地域からの意見を実施体制に反映すべく改善を図った。具体的には、「9月連携会議」について、テーマ別分科会の開催に変更するなど、既存の取組の見直しを随時行った。 ・これら、4部会を通じて地域との連携を深めた本事業運営体制の試行が行われ、教育、研究、社会貢献において着実に本事業が遂行できる体制を検討、整備した。 	4		
			<p>③事業評価委員会の開催(平成26年度事業の評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者や地域の代表者を含む学外委員5名の選任を経て、事業評価委員会を平成27年5月25日に開催し、平成26年度計画の進捗状況等について外部評価を行った。これにより取組成果の客観的な把握ができ、指摘のあった評価点、課題点の両面から、平成27年度の事業に繋げることのできる取組改善が行えた。 ・評価結果は縁結びプラットフォーム運営委員会総会の審議・承認を経たのち大学ホームページにて公表し、本事業の透明性が確保されるよう努めた。 	4		

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
			④縁結びプラットフォーム運営委員会総会の開催	・第3回縁結びプラットフォーム運営委員会総会を平成27年6月2日に開催した。平成26年度実績報告及び事業評価の承認、平成27年度事業計画の報告を行い、学外委員からの平成26年度取組に対する総括評価と意見を得たことで、平成27年度の基本方針(試行)に反映した実施計画を決定できた。	4		
			⑨平成27年度業務評価の実施と公表	・平成28年度に開催する事業評価委員会(平成28年5月19日)での評価に向けて、内部評価を実施し、平成27年度計画の進捗状況の確認、改善点の把握を行い、公表した。	4		
		●縁結びプラットフォームでの全学的な研究・教育・社会貢献活動の地域志向強化を図るため、地域ニーズと大学シーズのマッチングを促進する。	⑤縁結びプラットフォーム運営委員会9月連携会議の開催	・縁結びプラットフォーム運営委員会「9月連携会議」を平成27年9月30日に浜田キャンパスで開催し、自治体等関係団体担当者65名、教員25名 計90名の参加を得た。 ・「9月連携会議」では5つのテーマに分かれ、第1回目では自治体等関係団体と本学教員で地域課題について意見交換し現状認識を相互に共有した。 ・第2回目では議論した課題等を1つの構図として整理し、各課題に対応する研究対応策を3キャンパスの教員より提案したことで、教員のキャンパス間連携および、地域課題への複合的な対応策が見いだされた。 ・結果、計24件の取組が成立し、縁結びプラットフォームを通じた広域連携、複数キャンパスが連携しての地域課題研究のマッチングが促進された。	4		
			⑥第3回全域フォーラムの開催	・第3回全域フォーラムを平成28年2月16日に開催し、計180名の参加を得た。自治体や地域の各種団体および組織や一般県民に向けて、平成27年度のしまね地域共育・共創研究の成果報告、浜田市・益田市と本学の共同研究成果報告を行った。また、浜田キャンパスの「学生研究発表会」も同時開催することができ、本事業における取組を広く発信できた。 ・テーマ別分科会方式にて開催したことにより、来場者の興味関心が絞られフロアからの活発な意見が得られた。 ・これらの取組により研究成果報告の場においてもさらに地域の反応、評価を容易に得られるようになったため、縁結びプラットフォームにおける連携事業のマッチングがさらに促進された。	4		
		●中間事業評価を反映した計画策定を行うことで補助金終了後の本事業の実施体制が、地域志向性のある実践的な体制として確立できるよう整備を図る。	⑧中間事業評価の実施と公表	・本事業は事業開始から3年を経過した。各年度終了後に行った単年度評価を改めて積み上げて振り返る、中間事業評価を行うことで、次年度以降の計画をより精緻化できた。特に補助事業終了後を見据えた本事業のあり方についての検討が可能となった。 ・また、中間事業評価を公表することにより、関係団体だけでなく広く一般に対して本事業において実施する本学の地域活動への理解を促すことができた。	4		
			⑦平成28年度計画策定	・平成27年度までの事業実績状況をもとに進捗状況等を勘案したうえで、平成28年度のより精査した事業計画策定を行うことができ、具体的な事業を行える体制を整備することができた。	4		

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由			
2 教育	<p>島根県において、産業振興や雇用促進に向けた調査、政策提言を通して活力のある地域社会を創造することや、地域住民の QOL(生活の質)に目を向け、生活や健康を支えるために必要な知識や技術の習得を促すことは本学に課された大きな使命である。</p> <p>本事業では、人材育成の方針を「島根県における地域問題に対する様々な取組を通じて、①地域事情に精通し、②地域主体を繋げるコーディネート力のある人材を育成し、③熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材を育成する。」と定め、最終的には学部間で共有し、それに対応したカリキュラムの再編を行い、人材を育成することが目的である。</p> <p>具体的には「しまね地域マイスター」取得学生を輩出することを目指す。</p>	<p>●平成27年度に開講した「しまね地域共生学入門」を含む新設科目を円滑に実施する。または開講に向けた準備を行う。</p> <p>●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるためにカリキュラム体系、実施体制、評価方法に係る制度の精緻化をする。</p>	<p>⑩「しまね地域共生学入門」の浜田キャンパスでの実施準備（出雲キャンパスでの実施準備）（春学期）、次年度へのフィードバック</p>	<p>・3キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」を、教育支援部会と教務委員会、教務学生課と連携し、講義内容の検討、シラバス作成、3キャンパス講義担当教員の選定、遠隔講義システムの試験的運用を実施することで、計画どおり開講できた（出雲及び松江キャンパスは平成28年度開講予定）。</p> <p>・これにより3キャンパスの担当教員間で、講義で扱う地域課題、講義目的の設定、講義手法等につき事前打ち合わせが実施されたことにより、地域志向科目の認識共有が促され、本講義の基礎形成がなされた。</p> <p>・講義担当教員とは別に設けた「全学開講責任者」の教員が各授業に出席し、実施状況を把握したことで、次年度以降への改善点を整理できた。</p> <p>・出雲キャンパスにおいては教育支援部会（教務委員会）において講義実施準備を完了させた。</p>	4		
			<p>⑪「地域課題総合理解」「地域共生演習」のシラバス作成・浜田キャンパスでの担当教員の選定等実施体制の確立</p>	<p>・平成28年度開講予定の出雲キャンパスとの合同実施科目「地域課題総合理解」のシラバスを作成し、実施体制について検討を行った。</p> <p>同様に平成28年度開講予定の「地域共生演習」のシラバスを作成し、それぞれの科目において担当教員を選定し、実施体制を確立した。</p>	4		
			<p>⑫しまね地域マイスター認定制度対象科目（必修・選択）についての検討準備（出雲キャンパス）</p>	<p>・しまね地域マイスター認定に必要となる科目（必修・選択）の選定（既存）、「しまね地域共生学入門」「地域共生演習」「地域課題総合理解」のしまね地域マイスター認定に必要な新設科目のシラバスおよび実施体制が完成したことで、マイスター認定制度が体系化できた。</p> <p>・出雲キャンパスでは、しまね地域マイスター修得に必要な対象科目の選定、単位数等を検討し認定に必要なカリキュラム体系の骨子を完成させた。</p>	4		
			<p>⑬しまね地域マイスター認定制度にともなう講義実施方法、評価方法の改善・検討</p>	<p>・しまね地域マイスター認定制度に係る教育実施体制およびマイスター認定評価基準、評価方法について担当教員による検討会を重ねたことで、マイスター認定の質保証を担保する制度をより具体的かつ運用可能な形として精微化できた。</p> <p>・しまね地域マイスター認定制度担当者準備会議を通じて、教員同士による講義・演習に関する意見交換が行われ、地域志向科目実施上の情報共有が促進される効果も得られた。</p>	5		
			<p>⑭全学FD・SD研修会の実施</p>	<p>・全学FD研修の一環として講義中継システムを用いて、平成28年2月10日(水)に釧路公立大学の下山朗准教授を招聘し、「全学FD・SD研修会」を開催し、3キャンパスの教職員48名の参加を得た。</p> <p>・研修会を契機に、地域連携の制度等を構築する上で経験された実際の苦労話、様々な障壁をいかに乗り越えてきたのかという話題を提供いただき、実質的な課題解決の糸口を見出すことができ、また考えることのできる効果的な機会となった。</p>	5		

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
3 研究							
<p>本学では各キャンパスの教員が独自の地域研究を行っており、実績を上げてきた。しかし、その研究活動は必ずしも学内全体で連携して取り組まれているわけではなく、成果についても学内全体として広く共有されているわけではない。</p> <p>本事業では、「縁結びプラットフォーム」を通じて、学内の教員同士、地域と大学との連携を強化する「広域的、分野横断的な地域研究の実施を促進する」「地域内での研究成果の共有化を図る」ことを目標として取り組む。</p> <p>具体的には、「研究交流の場の構築」「地域研究費の拡充:しまね地域共育・共創研究助成金の創設」「外部資金獲得情報の共有化」に取り組む。</p>	<p>●広域的かつ分野横断的課題を対象とする地域研究を促すため、学内研究交流の場、地域と大学の連携を強化する場の構築を行う。</p>	<p>⑮3キャンパス研究交流会の開催</p>	<p>・地域共通問題へ対応するため、各キャンパスでの既存の研究活動を相互理解し、3キャンパスが連携することで可能となる専門横断的な研究活動を促進することを目的として、⑤の「9月連携会議」において本交流会を行い、キャンパス横断での研究活動を促す事ができた。</p> <p>・⑤の「9月連携会議」では、テーマ別に自治体等関係団体の関連部署担当者と教員が、興味関心をもつ地域課題や既存の取組状況とその課題、大学に期待する研究活動等について意見交換を実施した。このことで提示された課題に対し、3キャンパスの教員により専門横断的な研究対応策の検討がなされた。</p>	4			
	<p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究助成金制度を運用するとともに、外部資金獲得情報の共有化を進め、地域志向研究を促進する。</p>	<p>⑯平成27年度しまね地域共育・共創研究助成金の活動</p>	<p>・しまね地域共育・共創研究助成金について、地域活動経費分で8件、しまね地域共創基盤研究費分で19件、計27件採択し、研究・活動を行った。</p> <p>・研究・活動成果は⑥の「全域フォーラム」や各キャンパスでの報告会にて報告した。</p> <p>・分野横断的研究(2キャンパス連携1件)を促進できた。</p> <p>・自治体等関係団体との共同申請研究は6件となり、地域ニーズを組み込んだ研究が促進できた。</p> <p>・全域フォーラムや各キャンパスの報告会、地域連携コーディネータの関係団体への情報提供活動、各種事業報告書の発行等情報発信活動によって、地域連携ニーズが地域連携推進センターへ積極的に寄せられた。こうした情報は適宜3キャンパスに情報提供され、外部資金情報を共有化することができた。</p>	4			
		<p>●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。</p>	<p>⑰平成28年度しまね地域共育・共創研究助成金の申請受付・審査・採択</p>	<p>・しまね地域共育・共創研究助成金の要綱、選考基準について検討し、より島根県が直面する地域課題への対応に資するものとなる研究テーマを優先的に取り組めるよう、制度改正を行った。具体的には地域から希望されるテーマおよびそれに対応する研究テーマについて重点化できるよう制度改正した。</p> <p>・平成28年3月において、平成28年度実施分の申請受付を行った。新制度の周知を十分に図り、よりその方向性に沿う研究の申請を期待することから受付期間を従来より長くし、審査と採択は平成29年度とした。</p> <p>・平成28年4月において、平成28年度実施分の9件(浜田キャンパス3件、出雲キャンパス4件、松江キャンパス2件)の申請受付を行い、5月上旬に審査委員会が開催され9件の採択がなされた。</p>	4		
			<p>⑰成果報告書(ディスカッション・ペーパー含む)の作成と公表</p>	<p>・平成26年度の成果報告書を作成し、自治体等関係団体ほか関係先へ配布した。また、ディスカッション・ペーパーは、1件の成果報告がなされ、いずれの報告からも、より詳細な大学の地域活動や研究活動成果について地域住民をはじめ自治体等関係団体への還元を行うことができた。</p>	4		

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
4 社会貢献	<p>本学の地域連携活動は各キャンパス独自で実施しているものがほとんどである。</p> <p>そこで、本事業では「島根県内に分散立地する各キャンパスを拠点とし、①生涯学習機能の拡充、②ボランティアの広域的対応に取り組む」ことを目標とする。</p> <p>具体的には「生涯学習機能の充実」「ボランティア活動の広域化」「教育機関との連携強化」を目指す。</p>	<p>●キャンパス・プラットフォームにおいて地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図り連携を強化する。</p>	<p>⑱ キャンパス・プラットフォームによる地域ニーズの把握、キャンパス・プラットフォーム事業等の成果報告会の実施、全学のシーズとのマッチング活動</p>	<p>・各キャンパスに所属する地域連携コーディネータが、自治体等関係団体の地域ニーズの把握に向け協議を行なった。また各キャンパスでの研究成果報告会の実施により、研究成果を地域へ還元する事ができた。</p> <p>・出雲キャンパスにおいては、「出雲キャンパス・プラットフォーム会議」を2回(平成27年7月29日、平成28年1月21日)開催し、しまね看護交流センターの事業実績と今後の事業計画を、自治体等関係団体に向け広く発信する事ができた。また、COC事業に係わる研究報告を行い、意見交換を行った。</p> <p>・「出雲キャンパスモニター会議」を2回実施し(平成27年6月26日、平成28年3月8日)、地域近隣モニター、卒業生・修了生モニター(計27名)参加のもと、年間行事の活動報告、看護学部教育・別科助産学教育についての報告が行われた。意見交換会では、教育研究活動、サテライトキャンパス、公開講座といった事業に対する質問や貴重な意見が寄せられた。意見と情報を得て平成28年度以降のキャンパス運営に反映できた。</p> <p>・「出雲キャンパスタウンミーティング in 隠岐の島町」を実施し(平成27年9月13日)、一般、隠岐の島町の高校生、医療関係者、大学関係者あわせて約90名の参加を得た。地域医療の現状と課題、島での健康と医療、本学の役割について意見交換を行うことで、情報共有を図った。</p>	5		
			<p>⑳ 自治体、各種団体とのしまね地域共育・共創研究に向けた連携推進</p>	<p>・①による調査活動や⑤の「9月連携会議」の実施によって、地域との共同研究体制の構築や、地域ニーズとより一層合致した研究テーマの設定が可能となった。その結果、平成28年度においては9件の申請が図られた。</p> <p>・自治体等関係団体の成員が連名して取り組むグループ研究も、平成26年度(31件中8件)と同様程度(27件中6件)の申請があり、引き続き地域ニーズに対応した研究が推進できた。</p>	4		
			<p>㉑ COC²-Netによる公開講座遠隔放映の実施</p>	<p>●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とするCOC²-Netを稼働し、遠隔地受講の機会を拡大する。</p>	<p>・浜田キャンパス(1回)・出雲キャンパス(1回)の公開講座や、松江キャンパスの客員教授講演会等(2回)について、他キャンパスで遠隔地放映を行った(合計:中継4回、受講者552名)。各キャンパスから積極的に中継講座が寄せられるようになり、遠隔地受講システムが常態的に全学で活用されるようになった。</p> <p>・遠隔地受講が可能となることで、一般県民に対してより多くの講座の受講機会を提供できるようになった。</p> <p>・学内研修会等、公開講座以外での利用機会が増え、教職員の能力向上に貢献した。(コンプライアンス研修:136名、財務会計研修:44名、全学FD・SD研修会:48名)</p>	4	

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
		●ボランティア活動を広域化するため、3キャンパス合同ボランティアの企画や交流の場を設け、活動実施を促す。	⑳ 学生ボランティア活動検討会、3キャンパスボランティア活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「学生ボランティア活動検討会」を、平成27年11月8日に実施し、3キャンパスの教職員9名が参加した。 ・当日は、1)各キャンパスの誇るべき(自慢できる)ボランティア活動について、2)対応に苦慮する案件について、3)ボランティア活動と、学生の日々の行動や成長との関連性についての3点を本題に意見交換を行い、学生ボランティア活動の促進を図った。 ・各キャンパスでボランティア募集をする際などに発生する懸案事項が共通化していることなど、新たに認識できた事実もあり、継続的に協議の場を設けていく必要性を共有できた。 ・学生のボランティア活動の推進を図るため、「3キャンパス学生ボランティア企画」を平成27年7月12日に、「3キャンパスボランティア交流会」を平成27年11月8日に実施した。担当教員の助言のもと学生主体により実施する形式とし、交流会では、地域住民との交流や地域の現状や課題について学ぶ場も設けた。また、ボランティア活動について学ぶとともに、3キャンパスの学生交流を図ることができた。 	4		
			㉑ ボランティア・プラットフォームの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア依頼団体とボランティア参加(希望)者が意見交換できる場「ボランティア・プラットフォーム」を平成27年5月20日に開催した(浜田キャンパス)。 ・学生と地域のボランティアマッチングの場を設け、新たなネットワークづくりを構築することを目的に開催した。また、学生にとっては、予め依頼者側の生の声を聞くことができ、地域に出ることへの不安緩和にも繋がった。 ・さらに、地域との橋渡しの機能を有する学生のボランティアが促進され、地域活動を通じた学習関心を強化し、地域と大学が学生を共に育む(共育)の実践機会を増やすことができた。 	4		
			㉒ 高大連携事業検討会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションセンターとの連携を図りつつ、高校との連携を強化するための「高大連携事業検討会」において活動内容の検討を進め、高校に向けての模擬授業、大学見学、学生による学習サポート等の取組を実施した。これにより、地域との教育連携を強化することができた。 	4		
		●教育機関との連携を強化し、3キャンパスを拠点とした地域との教育連携活動の拡充を図る。					

【参考】 項目別評価の評価基準

評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)

評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)

評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)

評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)

評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)

< 島根県立大学短期大学部 >

総括（平成 27 年度）

平成 27 年度中のしまね地域共生センター事業については、「島根県立大学短期大学部しまね地域共生センター組織運営規程」に基づき、第 1 回「しまね地域共生センター運営会議」を平成 27 年 6 月 5 日に、第 2 回しまね地域共生センター運営会議」を平成 28 年 2 月 3 日に開催して、全学事業を推進した。運営会議は、議長に松江キャンパス地域連携推進センター長をかねる「しまね地域共生センター長」を置き、松江キャンパス運営委員会（副学長・教務学生生活部長・3 学科長・事務室長・管理課長・教務学生課長）と地域連携推進委員会メンバー、センタースタッフにより構成される事業推進に係る会議である。運営会議により、松江キャンパス平成 27 年の「健康・保育・文化・観光」の専門分野を活かした活動の充実・強化、平成 27 年度 COC 事業計画立案・地域連携活動に関する事業の一元化を進めることができた。

毎月ごとの COC 事業推進と地域連携活動に係る審議は、地域連携推進委員会とセンター教職員の合同協議（縁ラボ会議）で推進した。COC 事業計画に挙げた、「COC 縁結びプラットフォームへの参画」「しまね地域共生センター教育連携協議会開催」「しまね地域共生センター研究連携協議会開催」「しまね地域共生センター紀要発行」「履修証明プログラム開発」「生涯学習機能の充実を実現する COC²-Net 利用環境整備」等具体的事業は、この合同協議を中心に推進した。

こうした取組の結果、平成 27 年度事業は円滑に推進することができ、平成 27 年度計画を十分に達成することができた。

以下、事業項目ごとに平成 27 年度事業の実績を報告する。

1 実施体制・環境整備等

- （短期大学部キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を中心に地域連携の取組を展開していく。

⇒履修証明プログラム制作に向けた 3 学科の専門性に応じた学科別専門コーディネーター 3 名を引き続き雇用し、COC2-Net 環境での教育準備・学外協力者と専任教員の連絡調整を推進した。また、COC 嘱託事務職員を 1 名引き続き雇用し、上述のセンター運営会議のほか、設置要綱に基づく「教育連携協議会」（平成 28 年 2 月 9 日）、「研究連携協議会」（平成 28 年 3 月 4 日）、「外部評価委員会」（平成 28 年 3 月 4 日）等を滞りなく実施した。「しまね地域共生センター」における「センター紀要第 2 号発行」「履修証明プログラム開発」等の実施についても、計画通り実施され成果をあげている。

「履修証明プログラム」については、学科別専門コーディネーター 3 名と 3 学科教員により、8 つのコースとしてカリキュラムを完成させることができた【関連資料 5】。2 名のコーディネーターが平成 27 年度末をもって退職し、平成 28 年度からの受講者への指導と調整を残り 1 名のコーディネーターが引き継ぐ。「島根県立大学短期大学部における履修証明プログラムに関する規程」「島根県立大学短期大学部における履修証明プログラム受講料規程」を設けて、平成 28 年度からの開講準備を進めている。

「外部評価委員会」については、全域プラットフォーム事業評価委員会により、短期大学部 COC 事業も合わせて評価を受けているが、短期大学部の事業単独で、平成 27 年度（中間段階）と平成 29 年度（最終段階）の 2 回の外部評価が申請時から計画されていた。今回は、松江市近隣の 6 名の松江キャンパス外部評価委員から中間段階として平成 25 年度から平成 27 年度までの「地域志向教育」「地域志向研究」「生涯学習等社会貢献」「センター機能」についての 5 段階の評定と自由意見評価を受けた。地域志向の教育」「研究」「社会貢献」は高評価であり、「センター機能」は中間評価であった。

《課題》

松江キャンパスに地域連携課が創設されたのを機会に、平成 28 年度以降はセンター機能をさらに充実させることが課題である。

2 教育

- 「しまね地域共生学入門」（松江キャンパスでは平成 28 年度開講予定）講義を担当し、松江キャンパス「地域志向」科目の教育を進める。
- 「地域志向」科目の授業評価による改善検討、センターによる FD・SD を実施する。

⇒3 キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」の平成 27 年度浜田キャンパス先行開講について、3 キャンパスが連携し遠隔講義システム実施を検討した。また、平成 27 年度授業は松江キャンパスから 3 名の教員が授業分担者となり講義を行った。

平成 27 年度前期・後期の FD 授業アンケートに合わせて、「地域志向科目」についての学生アンケートを実施した。内容は、当該の「地域志向科目」で学んだ地域はどの地域であったか、また自分が学びたい地域はどの地域であるか、といったカリキュラムの実態と今後への希望を問うものであった。山陰の出雲地方について「地域志向科目」が集中している実態があり、学生はより広範な地域学習を希望していることが分かった【関連資料 6】。

アンケートの結果はキャンパス会議と教員宛文書で報告し、担当教員にシラバスの見直しに活かすよう依頼した。

教職員の FD・SD 研修として、平成 27 年度は、大学 COC 事業について教職員への説明、学生説明会等を開催し、COC 事業の理念等の説明を行い、本事業の目的や内容への理解を促し、全学を挙げて事業を推進する意識の醸成を行った。また、松江キャンパス教職員向けの Moodle 研修を「マルチメディア

演習室」等で複数回実施して、教員のスキルアップのために個別指導を徹底し、研修の成果を「履修証明プログラム」制作に反映させた。Moodle 研修には、履修証明プログラムの直接の担当教員以外からも、関心を持つ教職員の参加があり、今後の履修証明プログラム開発等に役立つ研修となっている。

《課題》

平成 28 年度から 1 年必修科目「しまね地域共生学入門」が開講している。この卒業必修科目と、他の「地域志向科目」を学生がどのように関連付けて理解しているか、地域志向教育のカリキュラム構成の検討が、今後の課題である。

3 研究

- 大学と地域の連携を進める「地域志向」研究活動を促進する。

⇒平成 25 年度に創設された「しまね地域共育・共創研究助成金制度」の平成 27 年度分については、松江キャンパスから地域活動経費 1 件、しまね地域共創基盤研究費 4 件が採択され、活発に地域志向研究が行われた。その他、島根県およびその他地域の諸課題の解決等をテーマとする研究、あるいは地域をフィールドとして研究方法に地域が深くかかわる研究等、「地域志向研究」に相当するその他研究費制度の平成 27 年度分申請・採択は、NEAR 助成金共同地域貢献プロジェクト 4 件、特別研究助成金 11 件（テーマ・方法が地域志向のもの）、益田市・島根県立大学共同研究事業 1 件であった。「しまね地域共育・共創研究助成金」と合わせると、年間計 21 件であった。競争的研究費申請以外も含む「地域研究と教育」第 4 号（センター平成 27 年度刊行【関連資料 7】）記載の平成 27 年度分「地域志向研究」は全 34 件であり、平成 26 年度分と同伴数であった。COC 事業申請段階に申請書に記載した平成 25 年度「地域志向研究」全 17 件から 2 倍に増加して平成 29 年度予定の数値

目標を達成している。

各学科の専門コーディネーターと教員による履修証明プログラムの開発については、保育学科において、教員とコーディネーターの共同調査研究から「島根県内インクルーシブ教育」のための科目開発が行われるなどの成果のほか、地域専門職と教員の共同研究の成果が、各学科のコーディネーターによって教育プログラムへ取りまとめられている。

「しまね地域共生センター紀要」第2号（センター平成27年度刊行）【関連資料8】記載の平成27年度「地域志向研究」は全14編であり、そのうち、5編が地域専門職との連携共同研究、4編が連携事業に関する論文・報告であった。また2編の研究は、第1執筆者が学外の専門職であり、本学教員のみならず、学外専門職の地域研究の発表の場としても、紀要が活かされた。平成28年2月の第3回全域フォーラムに、松江キャンパスから「益田市ふるさと教育」共同研究1件（教員1名・地域共同研究者1名）、「松江市の観光振興」研究1件（教員1名・学生1名）が参加して発表を行った。平成28年3月4日には、松江キャンパス研究連携協議会を開催し、しまね地域共育・共創研究助成金採択研究の成果を中心に、口頭発表10件、ポスター発表6件、計16件の研究発表が行われた【関連資料9】。講評者により、昨年度から継続している地域志向研究について高い評価があった。

《課題》

今後は、9月連携会議に参加することが「しまね地域共育・共創研究助成金」申請の条件となるため、研究計画等のスケジュールを調整し、事前に地域連携協議を進行させておくことが課題である。

4 社会貢献

●**キャンパスの地域開放と学生の地域活動を推進し、社会貢献活動を強化する。**

⇒松江キャンパスでは、客員教授講演会等について、他キャンパスに向けてエニキャストによる遠隔地放映を行った。この実施を経て、3キャンパスを結ぶCOC²-Net利用環境整備について、担当職員が機器操作の習熟することができた。また、遠隔地受講ができることとなり、一般県民に対してより多くの講座の受講機会を提供できるようになり好評であった。公開講座「椿の道アカデミー」では、平成27年度公開講座において例年以上に地域志向色を強めた形で講座の拡充を図った。【関連資料10】。

学生のボランティア活動についても、「しまね地域共生センター」で統括し、ボランティアを含む学生の「地域活動」の強化支援を図った【関連資料11】。学生主体のボランティアサークルによる、地域自治体との連携ボランティア活、学生と地域団体による地域活性化のためのネットワーク作りなど、学生の自主的な活動が従来以上の成果を発揮しており、学生のボランティア活動については、平成27年度島根県「県民いきいき奨励賞（ユース部門）」の受賞が行われるなどの表彰も行われた【関連資料12】。

《課題》

平成28年度からは「履修証明プログラム」が開講し、通信ネットワークを利用したeラーニングでの社会貢献が始まる。センターで、履修者の個別の履修環境に対応しつつ、「社会人の学び」のための支援体制を実現することが今後の課題である。

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
1 実施体制・環境整備等							
<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p>	<p>●短期大学部キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を中心に地域連携の取組を展開していく。</p>	①[4月]学科別専門コーディネーター3名雇用(COC2-Net環境での教育準備・学外協力者と専任教員の連絡調整・デジタル教材作成)	・履修証明プログラム制作に向けた3学科の専門性に応じた学科別対応コーディネーター3名を引き続き雇用し、COC2-Net環境での教育準備・学外協力者と専任教員の連絡調整を推進した。	4			
		②[4月]センター嘱託職員1名雇用(センター運営委員会・研究連携協議会・教育連携協議会担当)	・COC嘱託事務職員を1名引き続き雇用し、センター運営委員会・研究連携協議会・教育連携協議会等を滞りなく実施した。	4			
		③[4月～3月]全域プラットフォーム各種委員会への参加	・島根県立大学が主導する4つの作業部会(事業推進部会、研究企画部会、教育支援部会、情報発信部会)に積極的に参加し、事業の実施・課題検討を全学的体制で行うことができた。(※島根県立大学の自己評価②と同様) ・全域プラットフォームへのキャンパス対応、及びキャンパス独自の取組を企画するため、松江キャンパスCOC運営会議を開催して事業を推進した。	4			
		④[9月]「センター紀要」第2号発行	・平成27年9月に「しまね地域共生センター紀要第2号」を発行した。研究論文8編、実践報告4編、調査報告1編、研究ノート1編、計14編の地域志向研究を公表した。掲載された14編のうち、5編が地域専門職との連携共同研究、4編が連携事業に関する論文・報告であった。また2編の研究は、第1執筆者が学外の専門職であり、本学教員のみならず、学外専門職の地域研究の発表の場としても、紀要が活かされた。	4			
		⑤[1月]「センター教育連携協議会」「外部評価委員会」開催	・「教育連携協議会」については、平成28年2月に開催し、松江市教育連携関係部局及び教育連携諸団体と協議を行い、今年度の教育連携事業の進捗状況を確認した。 ・「外部評価委員会」については、平成28年3月に、短期大学部のCOC事業中間段階のまとめとして外部評価委員会を開催した。外部評価委員5名から、「地域志向教育」「地域志向研究」「生涯学習等地域貢献」「センター機能」の4分野について外部評価を受けた。	4			
		⑥[1月]「履修証明プログラム」開発の最終まとめ・受講案内	・「履修証明プログラム」(平成28年度平成29年度開講)について平成27年度中にカリキュラムを完成させ、8つのコースについて、それぞれ120時間以上をいくつかの単元に分割する構成で、社会人の履修しやすい学習プログラムとして制作した。 ・8つのコースのうち6つのコースについては、平成28年3月に開設届を出し、4月以降受講受付を開始した。残り2コースは4月に開設届を出し、5月から受講受付を開始する。 ・8つのコースの案内を本学HPで公開し、全単元について、「単元シラバス」を作成して公開している。	4			

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
			⑦〔3月〕「センター研究連携協議会」開催	・平成28年3月に「研究連携協議会」を開催し、しまね地域共育・共創研究助成金採択研究の成果を中心に、口頭発表10件、ポスター発表6件、計16件の研究発表が行われた。講評者により、昨年度から継続している地域志向研究について高い評価があった。	4		
2 教育							
<p>現状では、3学科全てについて、「卒業研究」で地域課題への取り組みがみられ、全卒業研究の約30%に上る。しかし、地域課題を個別専門的に学ぶ前の、基礎的教養科目としての「地域志向」科目がなく、知識・技能が一局面に偏りやすい、免許・資格課程の科目には、実習等での地域連携科目が多いが、目標、評価が専門科目として定められており、学生の地域課題探究心には対応していない、などの課題がある。</p> <p>従って、学びのステップとして基礎科目に広い視野で地域課題を学修する科目が必要であり、全学共通必修科目としての「しまね地域共生学入門」をこの教養科目として位置付けるとともに、学生の自主活動の中での地域課題探究心育成を目指して、専門の「地域志向」を含む科目履修、卒業研究への学びのロードマップを構築する必要がある。</p>	<p>●「しまね地域共生学入門」(松江キャンパスでは平成28年度開講予定)講義を担当し、松江キャンパス「地域志向」科目の教育を進める。</p>	⑧〔4月～3月〕「しまね地域共生学入門」講義分担	・平成28年度より松江キャンパスにおいても1年生必修授業として「しまね地域共生学入門」が開始しているが、平成27年度は講師のみの参加であった。松江キャンパスから講師3名(国語学・観光学・教育学)が講師陣に加わり、講義を分担した。うち1名は、エニキャストによる授業中継により講義を行った。	4			
		⑨〔4月～3月〕「地域志向」科目カリキュラム・シラバス見直し	・平成27年度前期・後期のFD授業アンケートに合わせて、「地域志向科目」についての学生アンケートを実施した。内容は、当該の「地域志向科目」で学んだ地域はどの地域であったか、また自分が学びたい地域はどの地域であるか、といったカリキュラムの実態と今後への希望を問うものであった。山陰の出雲地方について「地域志向科目」が集中している実態があり、学生はより広範な地域学習を希望していることが分かった。アンケートの結果はキャンパス会議と教員宛文書で報告し、担当教員にシラバスの見直しに活かすよう依頼した。 (⑩と同じ)	4			
		⑩〔4月～3月〕「地域志向」科目カリキュラム・授業評価検討	・平成27年度前期・後期のFD授業アンケートに合わせて、「地域志向科目」についての学生アンケートを実施した。内容は、当該の「地域志向科目」で学んだ地域はどの地域であったか、また自分が学びたい地域はどの地域であるか、といったカリキュラムの実態と今後への希望を問うものであった。山陰の出雲地方について「地域志向科目」が集中している実態があり、学生はより広範な地域学習を希望していることが分かった。アンケートの結果はキャンパス会議と教員宛文書で報告し、担当教員にシラバスの見直しに活かすよう依頼した。	4			
	●「地域志向」科目の授業評価による改善検討、センターによるFD・SDを実施する						

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
			⑪〔4月～3月〕全学FD・SD研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・大学COC事業について、教職員への説明、学生説明会等を開催し、COC事業の理念等の説明を行い、本事業の目的や内容への理解を促し、全学を挙げて事業を推進する意識の醸成を行った。 ・また、松江キャンパス教職員向けのMoodle研修を「マルチメディア演習室」等で複数回実施して、教員のスキルアップのために個別指導を徹底し、研修の成果を「履修証明プログラム」制作に反映させた。 ・全学FD研修の一環として平成28年2月10日(水)に釧路公立大学の下山朗准教授を招聘し開催された「全学FD・SD研修会」(講義中継)に参加した。 (※島根県立大学の自己評価⑭と同様) 	4		
3 研究							
<p>現状では、3学科全てにおいて、地域専門職と連携した地域志向研究が多くみられるが、学内教員と学外専門職が共同で作業するには、多くの時間的・地理的制約がある。特に中山間地域を中心とする交通の不便な地域の研究では、この制約が大きい。</p> <p>3キャンパスの情報通信システム整備によってコミュニケーション環境を整備し、先進的に地域での課題解決活動を行っている地域専門職を共同研究者として、センターに配置することで、共同研究は飛躍的に実施しやすくなる。ICT・情報ネットワークを整備した研究センターを開設する必要がある。</p> <p>さらに、本事業から研究予算を配分することによって、共同研究を支援し、地域専門職との共同研究の成果は、履修証明プログラム「地域共生専門コース」科目の授業内容として、地域に還元されるほか、「しまね地域共生センター」の発行する紀要によっても地域に還元する必要がある。</p>	<p>●大学と地域の連携を進める「地域志向」研究活動を促進する。</p>	⑫〔4月～3月〕学外協力者(研究連携協議会委員)との科目開発共同研究実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度「しまね地域共育・共創研究助成金研究」について松江キャンパスから地域活動経費1件、しまね地域共創基盤研究費4件が採択され、活発に地域志向研究が行われた。 ・他にもNEAR助成金地域貢献プロジェクト、特別研究助成金(テーマ・方法が地域志向のもの)、益田市・島根県立大学共同研究事業が採択され、多くの地域志向研究費を取得して、学外研究機関、教育機関、自治体、専門研究者とともに、活発な地域活動開発研究、地域共創基盤研究を実施している。 	4			
		⑬〔4月～3月〕「地域共生専門コース」開発会議(全学科)でのカリキュラム修正・開発協議	<ul style="list-style-type: none"> ・⑫の共同研究の成果がより活かされるよう、各コースの講習内容(カリキュラム)について協議を実施し、カリキュラムを決定した。 	4			
		⑭〔4月～3月〕3キャンパス研究交流会への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共通問題へ対応するため、各キャンパスでの既存の研究活動を相互理解し、3キャンパスが連携することで可能となる専門横断的な研究活動を促進することを目的として、⑤の「9月連携会議」において本交流会を行い、キャンパス横断での研究活動を促す事ができた。 (※ 島根県立大学の自己評価⑮と同様) 	4			
		⑮〔4月～8月〕紀要論文作成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共同研究は、しまね地域共生センター紀要第2号で公表した。掲載された14編のうち、5編が地域専門職との連携共同研究、4編が連携事業に関する論文・報告であった。また2編の研究は、第1執筆者が学外の専門職であり、本学教員のみならず、学外専門職の地域研究の発表の場としても、紀要が活かされた。 	4			

項目	事業の目的・必要性		平成27年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成27年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
			⑩〔10月～3月〕平成28年度しまね地域共育・共創研究助成金への申請受付・審査・採択	・しまね地域共育・共創研究助成金の要綱、選考基準について検討し、より島根県が直面する地域課題への対応に資するものとなる研究テーマを優先的に取り組めるよう、制度改正を行った。具体的には地域から希望されるテーマおよびそれに対応する研究テーマについて重点化できるよう制度改正した。 (※ 島根県立大学の自己評価⑩と同様) ・平成28年3月において、松江キャンパスからは平成28年度実施分の2件の申請受付を行った。	4		
			⑪〔2月〕第3回全域フォーラムへの参加	・第3回全域フォーラムが開催され、松江キャンパスも積極的に参加した。 (※ 島根県立大学の自己評価⑥と同様) ・平成28年2月の第3回全域フォーラムに、松江キャンパスから「益田市ふるさと教育」共同研究1件(教員1名・地域共同研究者1名)、「松江市の観光振興」研究1件(教員1名・学生1名)が参加して発表を行った。	4		
4 社会貢献							
	短期大学部は、島根県健康福祉部、松江市・出雲市・浜田市・多領域職能団体と連携して、平成19年度～平成21年度の文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業に採択され、県内外「子育て支援」専門職者研修を実施した実績をもつ。この事業によって、島根県内の、特に中山間地域と離島の専門職の、強い再教育ニーズを証明した。 その後平成22年度には「現場専門職の研修のあり方」について修了者と協議を実施し、現在も、島根県栄養士会等の地域職能団体に協力した多くの研修を担当している。 これらの実績を踏まえ、地域課題、すなわち人口減少・少子高齢化・過疎化に直面している現場の専門職者と協力し、この地域課題を共同して解決する責務がある。さらに、多忙な現場専門職者の教育アクセスを可能にするための、ICT・通信教育環境をこの事業で整備し、地域の研究研修拠点として、さらに現場支援を深める必要がある。また、文化発掘と観光振興、特産品等の食品開発領域でも、本学は連携実績があり、今後の文化発掘と観光振興、特産品等の開発に向けて、さらに現場支援の拠点となる必要がある。	●キャンパスの地域開放と学生の地域活動を推進し、社会貢献活動を強化する。	⑫〔4月～3月〕公開講座のICT・情報教育システム(COC2-Net)環境利用	・松江キャンパスの客員教授講演会等について、他キャンパスでエニキャストによる遠隔地放映を行った。この実施を経て、担当職員が機器操作の習熟することができた。また、遠隔地受講ができることとなり、一般県民に対してより多くの講座の受講機会を提供することができるようになり、好評であった。	4		
			⑬〔4月～3月〕学生ボランティア活動のセンター窓口運営	・学生ボランティア活動についての説明会を平成27年4月に行い、地域団体と学生の交流を開始した。 ・1年間学内SNS掲示板カメラアを利用してボランティア募集情報を公開し、積極的にボランティア活動を支援した。 ・3キャンパス合同学生ボランティア交流会への積極的な参加のほか、ボランティアサークルと地域自治体との交流などの活発な取り組みがあった。 ・松江キャンパスのボランティアサークルの取り組みは、平成27年度島根県「県民いきいき活動奨励賞(ユース部門)」を受賞した。	5		

【参考】 項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)